

OHK岡山放送が目指す

社の街グレース 第1期プロジェクト 敷地配置図



OKAYAMA THE TOWER

岡山ザ・タワー ■入居人口：約1,100名

OFFICESQUARE

オフィス スクエア

■ワーカー：約1,500名

SHOP

店舗棟

COMMERCE&PARKING

施設用駐車場・駐輪場

■駐車場：400台

■駐輪場：253台

■バイク：44台

PROMENADE

プロムナード

OHK 岡山放送（以下、OHK）は2021年7月、開局から52年で本社を初めて移転した。移転先は岡山駅から徒歩10分の再開発エリア“社の街グレース”で、約1.6haという広大な敷地に住宅棟・商業棟・オフィス棟などの複合開発プロジェクトが進む。OHKは10階建てオフィス棟の8～10階を区分所有し、住宅街にあった旧本社から完全に移転。岡山市中心部の最後のフロンティアとして変化を生み出す真ん中に本社を移転した狙いと施設デザインのコンセプトを紹介する。



OHK 新オフィスは10階建てオフィス棟の8～10階を区分所有

移転をきっかけに見直したこと

OHKは本社移転を機に見直したことが3つある。1つ目は「自社単独で土地・建物を保有する経営スタイル」、2つ目は「オフィス内の壁」、3つ目は「出社を前提とした働き方」である。

1つ目は特に大きな変化といえる。従来、テレビ局は自社保有の土地に自社ビルを建て、放送設備を整えるのが一般的であるが、OHKは独自路線を歩む。スタジオと報道制作部門は年間2,000万人の集客力があるイオンモール岡山内へ、マスターを含む本社

機能はオフィスビル内に構築し、一社単独で保有する自己資産を完全に手放した。

テレビ局はこれまで、メディア界や放送エリアでその存在感を示してきた。しかし、これからの時代、放送メディア事業だけを磨き、追求するだけでは生き残っていけない。戦略的パートナーシップを組み、互いの強みを生かしながら、力を合わせて地域に貢献したり、新しい価値を生み出すことが必要である。時代変化に合わせて、あるべき姿をフレキシブルに変えていくために、資産をコンパクトに保有し、資産価値を高める経営戦略に転じたのである。

2つ目の「オフィス内の壁」はレイアウトだ。極限まで会議室や個室を減らし、壁をなくした。また、個人ロッカーを廃止し、クロークやロッカーを共有化。これまで役職レベルに応じてグレードに差をつけていたオフィス家具は、局長も新入社員も同じデスク・椅子を使用。こうすることで社員間の物理的・心理的な壁を取り払い、組織改革や緊急時のBCP対策に柔軟に対応できる設計にしている。

専有部のうち、外部コラボレーションを目的としたエリアは全体の約25%を占める。100人規模の多目的ホールは2022年夏より外部への貸し出しを予定している。

新型コロナ収束後は、社内外の壁も取り払い、アイデアが出会い、共創価値を高めていく場として活性化を目指している。

3つ目の「出社を前提とした働き方」は、テレワーク規定の制定とともに、全社員スマホ内線を導入した。これにより自宅からでも外線電話が取れ、内線転送も可能になり、固定席にもオフィスにも縛られない働き方の基盤が整ったのである。今後も勤怠管理や名刺管理などのテクノロジーを活用しながら、さまざまな「働き方」を想定し、クリエイティブな時間を生み出す努力を重ねていく。

OHKが考える「働き方」とは

一番重要なポイントは働き方である。いくら良い箱ができて、その中で働く自分たち自身が変わらなければ意味がない。そこで、本社移転をきっかけに、中期経営計画に変わる長

50年先にも誇れるオフィスと働き方

期ビジョンの策定に着手した。3年先の見通しすら立たなくなったこの不透明な時代に、中期経営計画をやめ、ローカル局として10年経過してもブレないビジョンを再構築する道を選択したのである。同時に人事制度改革に着手。数年かけて変革を積み重ねていく計画である。

新本社オフィスはABW (Activity Based Working) スタイルを取り入れている。ABWとは、時間と場所を自由に選択できる働き方のこと。よく聞かれるフリーアドレスは固定席を持たずにモバイルツールを活用して自分の好きな席で働くことができる、出社を前提としたスタイルであるが、ABWはオフィス内外を問わず働く場所・時間を自分で決めることができるので、最も効率のよい働き方を自分で決めることができる。

現在、この新しい働き方にシフトしていく段階で、社員の中には戸惑いが少なからずあるようだが、次代を担う世代が「あの時改革に着手して良かった」と思えるよう、変化し続ける価値にオフィスの在り方やカタチを変えていきたいと考えている。

新オフィスでの手応え

移転1カ月後のアンケートでは、会議、残業時間、在社時間などの項目で、約75%が働き方に変化を感じていなかった。一方で、「他部署との会話が増えた」「リフレッシュしやすい」「自席以外で業務がはかどる」などの

声も寄せられた。一番の変化は、グループ会社内のコミュニケーションが増えたことである。オフィスの至る所に軽やかな場所を設けており、クイックな打ち合わせ、確認、情報交換などが自然と増えている。

ローカル局では、グループ会社が一丸となったシームレスかつコンパクトな事業運営が欠かせない。旧本社では2棟6フロアに分断されていたが、新本社では3フロアに集約。3層吹き抜けの内階段で、社員が機動性高く社内を動くことができる。人が動き回ることによって情報が動く。固定席や組織に縛られない、風通しの良いオフィスを目指せるよう、どんどん仕掛けを作っていくと考えている。また、アフターコロナを見据えて、社会見学やオフィス視察の受け入れ準備を進めている。

ローカルで生きていく

OHKは2019年、開局50周年を迎えた。50年の歴史や伝統があったからこそ、新天地でのスタートができたことを日常的に感じられるよう、新本社ではオフィス中央にある内階段の壁面に「OHK 50 Years of History」として歴史を表現している。

OHKは、今後も地域に根ざしたローカル放送局として必要とされる存在であり続けるために、地上波放送を核としながら、情報発信先を多角化させた総合メディア企業を目指す。正確な情報はもちろんのこ

社員同士の接点を増やすために



珈琲セミナーを通じて、就業後のグループ間コミュニケーションの機会に



自社の取り組みへの理解を深めてもらうため、プロジェクトの発表会を開催

と、地域の生活者から信頼され、生活がより豊かになる有益なコンテンツをあらゆる形で届けることができるようチャレンジを続けていく。

一昨年の公式サイト「OHKweb」のリニューアルや、さまざまWEBメディアへのニュース配信、2021年春にサービスを開始した独自開発の「OHKアプリ」によって、情報の発信先を拡大させた。

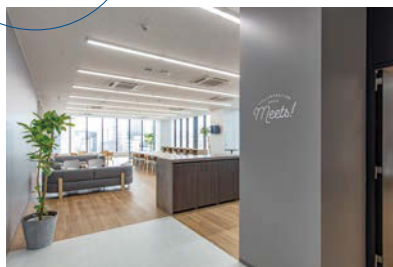
一方、急激な変化に対応する新たな試みとは対照的に、OHKでは28年にわたり取り組み続けている放送活動「手話が語る福祉」がある。1993年の発足当初より「手話は言語」を理念に、聴覚障害者・手話通訳者・テレビ局の3者で「OHK手話放送委員会」を立ち上げ、的確な手話表現を追求してきた。この取り組みをきっかけに、さまざまな情報のバリアフリー活動へと広がっていることが評価され、この2月には「ゼロ・プロジェクト・アワード」という国際賞の受賞につながった。

このように、ローカル局として生き残る道は「誰一人、情報から取り残されない社会」の実現を目指し、「あらゆる手段で地域の生活者に情報を届ける」という信念があっこそ開かれると信じている。その基地となる新本社は、時代変化に合わせフレキシブルにその姿を変えていく。OHKは、50年先にも誇れるオフィスと働き方を、この地で築いていく。



8階から10階までの3層吹き抜けの内階段

風通しのよい縦横なコミュニケーション



コラボレーションのスペース



ホッと息を抜けることも社員同士の風通しを良くする